



平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社No.1

上場取引所 東

コード番号 3562 URL <https://www.number-1.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辰巳 崇之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 竹澤 薫

TEL 03-5510-8911

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	5,594	5.9	115	41.1	105	43.3	65	43.2
29年2月期第3四半期	5,280		195		185		115	

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 68百万円 (41.5%) 29年2月期第3四半期 117百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	43.49	40.09
29年2月期第3四半期	190.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	3,329	1,536	46.0
29年2月期	2,993	1,044	34.9

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 1,532百万円 29年2月期 1,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		0.00	0.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,437	5.4	330	8.8	311	7.2	203	6.7	140.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	1,556,860 株	29年2月期	1,249,290 株
期末自己株式数	30年2月期3Q	株	29年2月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	1,514,688 株	29年2月期3Q	608,562 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府並びに日銀による財政政策及び金融政策を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いている一方で、米国の経済・金融政策の動向や地政学的リスクなど海外動向に対する警戒感は依然根強く、不透明な状況が続いております。

当社グループが属するOA関連商品及びそれらを取り巻く情報セキュリティ商品販売市場におきましては、平成29年5月30日に全面施行された改正個人情報保護法などの法規制やランサムウェア攻撃などの高度化するサイバー攻撃の対策需要に関心が高まっており、積極的な投資が増えております。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる自社企画商品の拡充に向けて情報セキュリティ分野の新商品投入等を積極的に行うとともに、働き方改革の実現に向けた勤務時間管理の徹底及び有給の積極的な取得等を推進することで従業員のモチベーションの向上に取組み、生産性の向上を図るとともに収益率向上に努めました。

しかしながら、オフィスコンサルタント事業につきましては、主力事業が堅調に推移し売上高は増加したものの、経営支援サービスの一つであるWeb販売において、Webサイトの販売数が伸び悩んだことで、営業利益については前年同期比で減少いたしました。システムサポート事業につきましては、売上高については前年同期とほぼ同水準で推移し、営業利益については前年同期比で微減となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,594,401千円（前年同期比5.9%増）、経常利益は105,313千円（前年同期比43.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は65,876千円（前年同期比43.2%減）となりました。

①オフィスコンサルタント事業

オフィスコンサルタント事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において、OA関連商品、情報セキュリティ商品及び防犯セキュリティ商品等の主力商品は概ね堅調に推移したものの、経営支援サービスの一つであるWeb販売において、Webサイトの販売数が競争激化のため伸び悩んだことで売上高が減少し、また利益率も低下したことから、オフィスコンサルタント事業の売上高に関しては微増を確保したものの、営業利益に関しては減少いたしました。

この結果、売上高は3,812,372千円（前年同期比8.9%増）、営業利益は64,810千円（前年同期比54.3%減）となりました。

②システムサポート事業

システムサポート事業におきましては、1台あたりのカウンター売上の減少幅が計画値よりも大きくなったものの、情報セキュリティ商品の保守・メンテナンスの売上においては堅調に推移いたしました。一方で、テクニカルコンシェルジュの人員増強により労務費が上昇したため、営業利益につきましては微減となっております。

この結果、売上高は1,782,028千円（前年同期比0.0%増）、営業利益は50,361千円（前年同期比6.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比341,664千円増加し、2,869,291千円となりました。これは主に、株式の発行に伴う現金及び預金の増加370,131千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比5,189千円減少し、460,408千円となりました。これは主に、保険解約に伴う保険積立金の減少45,774千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比70,090千円減少し、1,527,960千円となりました。これは主に、買掛金の増加60,807千円、未払金の減少85,252千円、未払法人税等の減少53,005千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比85,195千円減少し、265,704千円となりました。これは主として、社債の減少

70,000千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比491,760千円増加し、1,536,035千円となりました。これは主として、新規上場に伴う公募増資等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ210,319千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.9%から46.0%に増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する

連結業績予測につきましては、平成29年4月12日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,216	1,727,348
売掛金	907,533	876,794
商品	65,482	87,530
仕掛品	5,013	5,959
貯蔵品	5,634	5,584
その他	196,125	175,572
貸倒引当金	△9,379	△9,498
流動資産合計	2,527,627	2,869,291
固定資産		
有形固定資産	91,188	118,570
無形固定資産	13,408	29,746
投資その他の資産		
その他	422,000	373,090
貸倒引当金	△60,998	△60,998
投資その他の資産合計	361,001	312,091
固定資産合計	465,598	460,408
資産合計	2,993,226	3,329,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	474,186	534,993
短期借入金	290,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	10,476	—
1年内償還予定の社債	97,000	80,000
未払法人税等	57,107	4,102
未払金	512,924	427,672
賞与引当金	—	20,354
その他	156,357	170,837
流動負債合計	1,598,051	1,527,960
固定負債		
社債	160,000	90,000
退職給付に係る負債	11,810	20,327
資産除去債務	14,248	13,736
アフターサービス引当金	14,460	22,368
その他	150,380	119,272
固定負債合計	350,900	265,704
負債合計	1,948,951	1,793,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,674	516,994
資本剰余金	352,344	562,664
利益剰余金	381,025	446,902
株主資本合計	1,040,045	1,526,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,161	5,795
その他の包括利益累計額合計	3,161	5,795
新株予約権	—	2,506
非支配株主持分	1,068	1,171
純資産合計	1,044,274	1,536,035
負債純資産合計	2,993,226	3,329,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	5,280,969	5,594,401
売上原価	3,172,088	3,435,396
売上総利益	2,108,881	2,159,005
販売費及び一般管理費	1,913,448	2,043,833
営業利益	195,433	115,171
営業外収益		
受取利息	1,773	1,389
受取配当金	217	281
助成金収入	2,400	720
保険解約返戻金	—	7,770
その他	1,898	3,666
営業外収益合計	6,289	13,827
営業外費用		
支払利息	7,661	6,833
上場関連費用	5,060	12,576
その他	3,338	4,276
営業外費用合計	16,061	23,685
経常利益	185,660	105,313
税金等調整前四半期純利益	185,660	105,313
法人税等	69,618	39,333
四半期純利益	116,042	65,979
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,982	65,876

四半期連結包括利益計算書
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	116,042	65,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,159	2,634
その他の包括利益合計	1,159	2,634
四半期包括利益	117,202	68,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,142	68,511
非支配株主に係る四半期包括利益	60	103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成29年3月28日をもって同取引所JASDAQ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、平成29年3月27日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ158,884千円増加しております。

また、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社株式の売出し)に関連して、平成29年4月26日に同社を割当先とする第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ47,665千円増加しております。

さらに、新株予約権の権利行使による新株式発行に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,770千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ210,319千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が516,994千円、資本剰余金が562,664千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	オフィスコ ンサルタン ト事業	システムサ ポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,499,423	1,781,546	5,280,969	—	5,280,969
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,499,423	1,781,546	5,280,969	—	5,280,969
セグメント利益	141,674	53,759	195,433	—	195,433

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	オフィスコ ンサルタン ト事業	システムサ ポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,812,372	1,782,028	5,594,401	—	5,594,401
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,812,372	1,782,028	5,594,401	—	5,594,401
セグメント利益	64,810	50,361	115,171	—	115,171

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。